

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

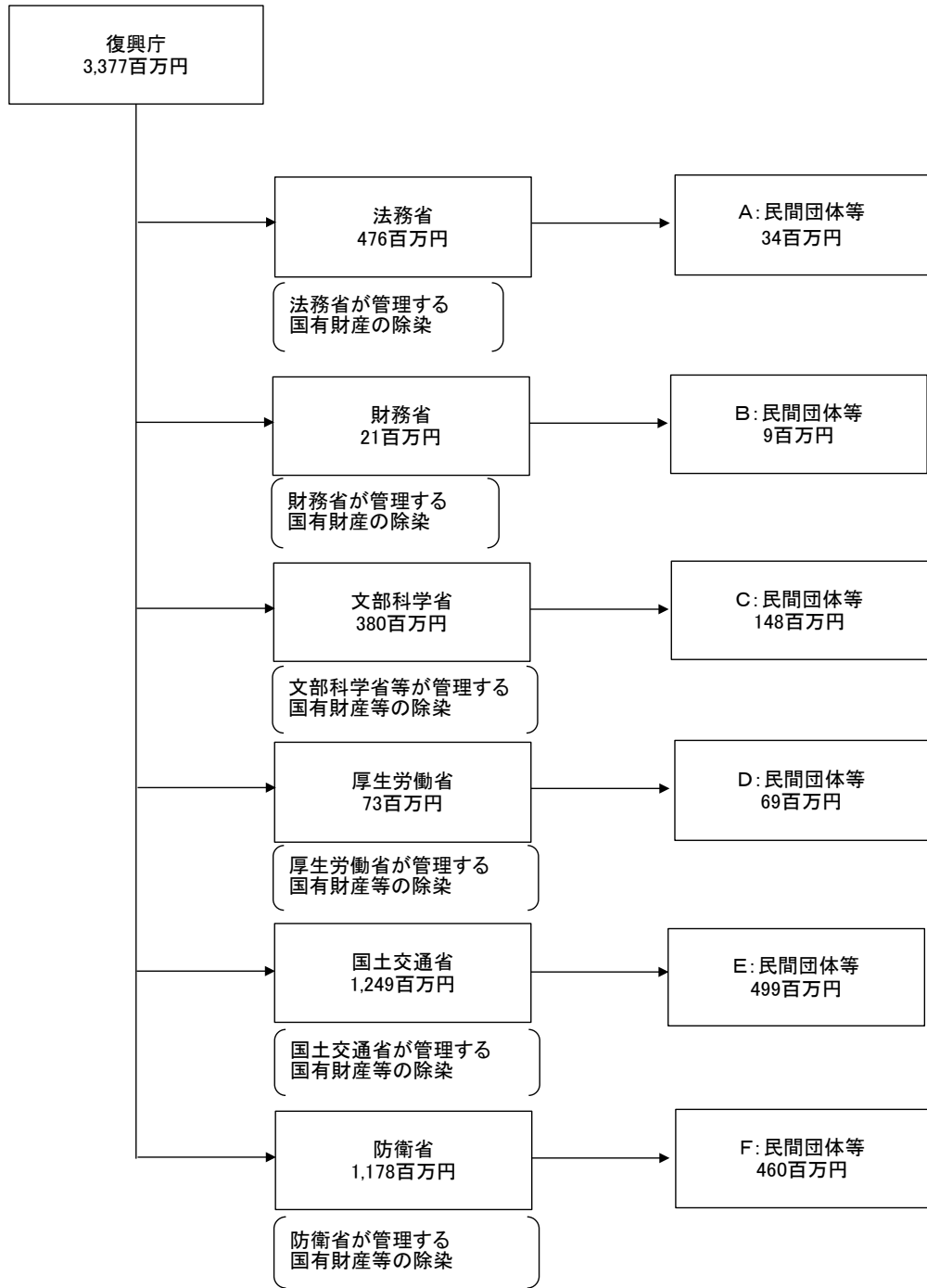
事業名	国有財産の除染経費			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法			関係する計画、通知等	特別地域内除染実施計画、除染実施計画			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質汚染対策特措法に基づく市町村の除染実施計画に基づき、法務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省及び防衛省が管理する施設の除染等の措置等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市町村除染実施区域における国有財産等の除染を行う。							
実施方法								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	2,042		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 2,042	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	1,335	4,085	0	
	執行額	-	-	-	1,219			
	執行率 (%)	-	-	-	91%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	平成28年度に除染実施区域の除染を終了	除染等の措置が概ね完了した市町村数	成果実績	箇所	-	-	48	
			目標値	箇所	-	-	51	94
			達成度	%	-	-	94%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	市町村除染実施区域における除染箇所	活動実績	箇所	-	-	67		
		当初見込み	箇所	-	-	1,065	39	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行実績/箇所数	単位当たりコスト	百万円	-	-	18	52	
		計算式	百万円/箇所	-	-	1,219/67	2,043/39	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	放射線量低減処理業務庁費	2,043						
	計	2,043	0					

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 原子力災害からの福島県等の復興及び再生に当たっては、まず、放射性物質に汚染された土壌等の除染等の措置について必要な措置を迅速かつ確実に進めることが喫緊の課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 特措法において、市町村が主体となって除染を実施する汚染状況重点調査地域内で、市町村が策定する除染実施計画の対象となる区域(除染実施区域)内に存する土地等のうち、国が管理するものは国が実施するものとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 原子力災害からの福島県等の復興及び再生に当たっては、まず、放射性物質に汚染された土壌等の除染等の措置について必要な措置を迅速かつ確実に進めることが喫緊の課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○ 競争入札を原則としており、競争性は確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○ 市町村が策定する除染実施計画の対象となる区域(除染実施区域)内に存する土地等のうち、国が管理するものは国が実施するものとされている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ 除染事業の発注に当たっては除染等工事暫定積算基準等に従い、適正な積算を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 国有財産等の除染に真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○ 競争入札等を原則としており、コスト削減に努めている
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○ 目標へ向けて着実に実施されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○ 線量が基準値未満のため除染が不要となったこと等により見込みに比べ実績が減少しているが、必要な事業は着実に実施されている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○ 成果品の審査や竣工検査を通じ、契約の履行状況を把握しており、除染後の施設を十分に活用している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	特措法に基づく市町村の除染実施計画に従い、国が除染を実施すべき施設等において適切に事業を実施している。なお、契約にあたっては、原則として競争性のある調達方式により事業者を選定し、コスト削減に努めている。	
	改善の方向性	引き続き、競争入札を原則としてコスト削減に努めるとともに、除染実施箇所数の見込みの精緻化に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	26-008・012・013・022・031	平成26年度	26-003			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	放射線除染業務等	34	放射線量低減 処理業務庁費	国土交通省が管理する国有財産等の除染	162
計		34	計		162
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	八巻興業(株)	7.1	(目)放射線量 低減処理業務	除染等工事	451
雑役務費	二本松市復興支援事業協同組合	1.6			
雑役務費	陰山建設(株)	0.7			
計		9.4	計		451
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
直接工事費	除染等	82			
共通仮設費	安全費・技術管理費	10			
現場管理費	労務管理日	23			
一般管理費	事務費	12			
役務費	線量測定業務	10			
消費税		11			
計		148	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	福島職業訓練支援センター放射線除染工 事 八巻興業株式会社	52			
計		52	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県放射性物質除去共同組合	放射線除染業務等	93		98.5%
2	亀谷建設株式会社	放射線除染業務等	91		98.8%
3	株式会社福島組	放射線除染業務等	84		82.2%
4	株式会社環境技研	放射線除染業務等	34		61.6%
5	株式会社環境技研	放射線除染業務等	33		82.3%
6	八巻興業株式会社	放射線除染業務等	0.3	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八巻興業(株)	合同宿舍4住宅放射線除去土壌保護シート取替え工事	7.1	随意契約 (不落)	-
2	二本松市復興支援事業協同組合	国有地除染工事(二本松市所在)	1.6	随意契約 (少額)	-
3	陰山建設(株)	国有地除染工事(郡山市所在2筆)	0.7	随意契約 (少額)	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	植留緑化土木	福島大学金谷川キャンパス等除染工事に係る前払い金	127		
2	吉岡丸昭開発工事	千葉大学柏の葉キャンパス及び松戸キャンパス除染工事	10		
3	ランドブレイン株式会社	国立花山青少年の家除染等作業実施計画策定業務(線量測定)	5		
4	福島県土地改良事業団体連合会	国立那須甲子青少年の家除染等作業実施計画策定業務(線量測定)	4		
5	東北緑化環境保全株式会社	JAXA角田宇宙センター空間放射線量測定業務(線量測定)	0.9		

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八巻興業株式会社	福島職業訓練支援センター放射線除染工事	52	不落随契	-
2	株式会社東武	雇用促進住宅角田宿舎外20件放射線除染事業前モニタリング業務	101		100%
3	二本松市復興支援事業協同組合	二本松公共職業安定所放射線除染業務	61		99.6%
4	株式会社花喜	一般公務員宿舎(喜久田)除染作業工事業務	0.9	随意契約	-
5	株式会社アート工測	黒磯公共職業安定所放射線量測定作業	0.1	随意契約	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ロード・メンテナンス(株)	国土交通省が管理する国有財産等の除染	1621		97.1%
2	日進建設(株)	国土交通省が管理する国有財産等の除染	1371		97%
3	大林道路(株)	国土交通省が管理する国有財産等の除染	1031		99.7%
4	寿建設(株)	国土交通省が管理する国有財産等の除染	471		98.6%
5	(株)日進土建	国土交通省が管理する国有財産等の除染	21	随意契約	-
6	(株)大林組 東北支店	国土交通省が管理する国有財産等の除染	16	随意契約	-
7	ジェイエイシーエンジニアリング(株)	国土交通省が管理する国有財産等の除染	94		78%
8	菅野建設(株)	国土交通省が管理する国有財産等の除染	1.2	随意契約	-
9	菅野建設(株)	国土交通省が管理する国有財産等の除染	0.1	随意契約	-
10	後藤工業(株)	国土交通省が管理する国有財産等の除染	12		99.8%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	壁巢建設(株)	除染等工事	2892		89%
2	壁巢建設(株)	除染等工事	1622		99.7%
3	(株)アイ・ディー・エー	除染等工事監理業務	92		81.6%